

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
円山川自然再生分析評価資料作成業務 兵庫県養父市津居山地先～兵庫県養父市藪崎地先 平成25年7月3日～平成26年3月28日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 和佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町10-3	平成25年7月2日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川一丁目17番24号	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 (公募)	32,350,500	32,025,000	99.0%	—	公財	国所管	1	予定価格総額 38,682,000円、最終支出額は 38,325,000円である。
平成25年度名古屋港外港地区防波堤改良に係る航行安全検討業務 — H25.7.3～H26.2.7 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋港湾事務所長 永井 一浩 名古屋港湾事務所 愛知県名古屋港区築地町2番地	平成25年7月3日	公益社団法人伊勢湾海難防止協会 名古屋市港区西倉町1-54	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	9,867,900	9,817,500	99.5%	1	公社	国所管	1者	—
関門航路(大瀬戸一六連地区)外2件船舶航行安全対策検討調査 — H25.7.5～H26.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 関門航路事務所長 上島 顕司 関門航路事務所 北九州市小倉北区浅野3-7-38	平成25年7月5日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	39,018,000	38,325,000	98.2%	2	公社	国所管	1者	—
大阪港岸壁整備に伴う航行安全対策検討業務 — H25.7.5～H25.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所長 中本隆 大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	平成25年7月5日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	9,481,500	9,450,000	99.7%	5	公社	国所管	1者	最終支出金額は、 9,292,500円である。
H25温泉揚湯設備概略設計業務 群馬県吾妻郡長野原町 H25.7.9～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 ハツ場ダム工事事務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11	平成25年7月8日	公益財団法人中央温泉研究所 東京都豊島区高田3-42-10	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、川原湯温泉における元の湯温泉の揚湯設備概略設計及び新湯配湯所設備詳細設計を実施するものとする。また、地元協議等に必要な資料を作成するものとする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、温泉揚湯施設の設計及び源泉を保護するための工法の検討方法について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 公益財団法人中央温泉研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者で	12,106,500	11,959,500	98.8%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額 15,681,300円、最終支出額は 15,505,140円である。
国際規格等による技術基準への影響検討業務 横須賀市長瀬3-1-1 H25.7.11～H26.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官国土技術政策総合研究所副所長 八鍬 隆 横須賀市長瀬3-1-1	平成25年7月11日	公益社団法人土木学会 東京都新宿区四谷一丁目	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,278,450	9,870,000	96.0%	1	公社	国所管	1者	—

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成25年度地理情報標準に関する調査業務 平成25年8月19日～平成26年3月5日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 稲葉 和雄 茨城県つくば市北郷1番	平成25年8月19日	公益財団法人日本測量調査技術協会 東京都新宿区高田馬場4-40-11 看山ビル	・会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、国際標準化機構(ISO/TC211)及び日本工業規格(JIS)に関する動向調査を行い、地理情報標準に関する事項を取りまとめるものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合	8,463,000	8,400,000	99.3%	1	公財	国所管	1者	予定価格総額 9,754,500円、最終支出額は 9,660,000円である。
道路事業の環境影響評価図書の電子化及び整理活用に関する業務 平成25年8月24日～平成26年2月28日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	平成25年8月23日	財団法人道路環境・道路空間研究所 東京都江東区木場2-15-1	本業務は、道路事業のアセス図書(配慮書、方法書、準備書、評価書)の閲覧環境の整備に資するため、アセス図書を電子化し、端末で閲覧・検索できるシステムを整備し運用する。また、全国の道路事業の環境影響評価(アセス)の実施内容を体系的に把握するため、過去の評価書の記載事項を整理するとともに、各アセス案件について事業や地域に関するデータ、調査・予測・評価結果等における特徴的な事項を抽出・整理する。それらは、過去のアセス図書を効率良く参照するのに有用であるため、システムに搭載する。本業務の実施に当たっては、アセス図書の閲覧・検索システム(ハードウェアを含む)の構築上の留意点(照査の方法を含む)や、事業特性・地域特性及び調査の結果について各アセス案件に特徴的な事項を抽出する上での着眼点を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。その結果、入札説明書を交付した12者のうち3者から技術提案があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条	29,872,500	29,820,000	99.8%	2	特財	国所管	3者	—
斐伊川水系エコロジカルネットワーク形成検討業務 出雲河川事務所 履行期限 平成26年2月28日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 舘 健一郎 島根県出雲市塩冶有原町5-1	平成25年8月26日	公益財団法人 日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、希少な大型水鳥類を指標とした斐伊川水系エコロジカルネットワークの形成方針の検討を行うものである。 簡易公募型プロポーザル方式による技術提案書の提出を要請し審査した結果、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針等特定テーマに対する技術提案の観点から、確実な業務遂行が可能である上記業者を選定した。	9,849,000	9,765,000	99.1%	1	公財	国所管	5者	予定価格総額 11,749,500円、最終支出額は 11,655,000円である。
苅田港(本港地区)航路整備に伴う船舶航行安全対策検討調査 — H25.9.2～H26.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 苅田港湾事務所長 濱田 浩二 苅田港湾事務所 福岡県京都郡苅田町港町28-2	平成25年9月2日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	22,291,500	22,050,000	98.9%	2	公社	国所管	1者	—

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	任意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
H25利根川上流河川管理改善策検討業務 埼玉県久喜市栗橋北 H25.9.3～H26.2.14 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	平成25年9月2日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備や河川管理における個別諸課題を抽出・分析し、課題解決に向けた改善対策について検討を行い、今後の河川管理に供するものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、河川管理施設の課題改善検討において留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上	15,960,000	15,750,000	98.7%	—	公財	国所管	2者	—
川崎港における老朽化等に対する港湾施設機能確保方策検討業務 — H25.9.5～H26.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 池上 正春 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成25年9月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,855,319	14,700,000	99.0%	—	公社	国所管	1者	—
H25霞ヶ浦湖岸植生検討業務 茨城県鹿嶋市～茨城県行方市 H25.9.7～H26.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 高橋 克和 茨城県潮来市潮来3510	平成25年9月6日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、湖岸植生帯の変化について、緊急保全対策工に関する評価及び課題等をとりまとめた「評価報告書(仮称)」作成に向けた検討を行うとともに、学識者からなる検討会を運営するものである。 このように、本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、湖沼における植生回復に関する評価について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	13,314,000	13,282,500	99.8%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額12,316,500円、最終支出額は12,285,000円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
大河津可動堰撤去に伴う学術的調査検討業務 信濃川河川事務所 H25.9.10～H26.3.28 土木関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川河川事務所長 福渡 隆 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	平成25年9月9日	公益社団法人土木学会 東京都新宿区四谷1無番地	本業務は、大河津可動堰の改築に伴い撤去となる旧可動堰について、建設当時の土木技術の英知を結集させた歴史的構造物であることから、学術的調査を実施し、大河津可動堰の学術的記録として取りまとめ、後世に継承することを目的とし、平成23年度より3カ年の予定で実施する調査検討業務である。今年度は平成24年度までに実施した調査結果を踏まえ、必要な追加調査、評価検討を行い、最終的な調査成果のとりまとめを行うものである。公益社団法人土木学会は、土木工学の進捗及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的に明治12年設立された機関で、土木工学に関する調査・研究、土木工学に関する学術・技術の評価、土木関係資料の収集・保管・公開など土木工学に関する多様な事業を行っている。また、当学会は本業務に必要な歴史的構造物の調査・研究、評価を行うことが可能な土木史・鋼構造・コンクリート研究委員会が組織されており、過去には、吉野川第十堰技術的評価としての土木史評価、東京都の万年橋架替にあたって建設当時の技術を検証するなど、これまで前例のない、歴史的構造物を土木史の観点から技術的に評価できる唯一の機関である。また、当学会は、平成23年3月11日の東日本大震災にて、迅速に各種調査団を派遣し、専門的な調査分析を進め、調査成果の社会還元を努めるなど、土木工学発展に寄与している機関である。以上のことから、上記法人は本業務の目的を確実に履行できる唯一の機関であるため、会計法第2	10,069,500	9,975,000	99.1%	—	公社	国所管	1者	—
大阪湾諸港の港湾事業継続計画 検証業務 — H25.9.10～H26.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成25年9月10日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂三丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	19,915,350	19,740,000	99.1%	—	公社	国所管	1者	—
東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(—16m)他船舶航行安全対策業務 — H25.9.10～H26.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務所長 杉中 洋一 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1—6—25	平成25年9月10日	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通り3—9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	7,580,786	7,497,000	98.9%	6	公社	国所管	1者	—
H25流域と連携した湿地再生に関する手法検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H25.9.19～H26.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 深澤 淳志 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1	平成25年9月18日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2—30—20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、先行的な取組事例をとおして生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	13,933,500	13,923,000	99.9%	—	公財	国所管	2者	—

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。